

平成28年度定期監査（本庁課局）結果報告書

1 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査

2 監査の実施期間

平成29年1月26日から2月9日まで（延11日間）

3 監査の対象とした課局及び日程

期 日	曜日	課 局 等 名
1月26日	木	総務課 防災対策課
		秘書広報課 市民課（消費生活センター）
1月27日	金	企画戦略課
		パートナーシップのまちづくり推進課
1月30日	月	議会事務局 会計課
		生活環境課
1月31日	火	税務課
		大学準備室 選監事務局
2月 1日	水	農林課（農業支援センター・鳥獣被害対策室）
		観光課 観光まちづくり推進室
2月 2日	木	地域福祉推進課（地域障害者自立生活支援・生活就労支援センター）
		商工課（自然エネルギー推進室・移住推進室）
2月 3日	金	保健課 農業委員会事務局
2月 6日	月	建設課（建設関連・バイパス対策室）
		水道課
2月 7日	火	都市計画課
		財政課
2月 8日	水	幼児教育課
		こども課
2月 9日	木	学校教育課
		生涯学習課

4 監査対象とした事項及び範囲

平成28年4月1日から12月末日までの間における、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況

5 監査の方法

平成28年4月1日から12月末日までにおける、事務の執行が適正かつ効率的に行われ、住民福祉増進のために効果をあげているか、予算の執行及び財産管理が適法に処理されているか等について、あらかじめ提出された資料に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに帳簿との照査、計数の突合、合規性について監査しました。

なお、各部長、各課局長から懸案事項、改善事項などについて説明を受けました。

また、前回の定期監査や例月出納検査等で指摘した事項について、改善されているかについても留意して監査しました。

6 監査の結果

各課局とも事務事業の執行にあたって、民主的かつ効率的な意を用いながら法令を遵守し、適正に執行されているものと認めました。

細部については、監査の際に各課局の担当者等に指摘しましたが、次の事項について特に留意していただくようお願いします。

本監査において提出された資料は、各課局の比較対象ができるようにし、さらに課局ごとにまとめました。集計された数値については、各会計の平成28年12月末日における執行状況であり、出先機関及び施設については施設等の定期監査時の数値を用いました。

茅野市における税収では、平成28年12月末現在における個人市民税の現年度課税分の収入済額は2,023,236千円となっており、前年同期の収入済額に比べて66,620千円(3.4%)増加しています。前年同期の調定額では、23,480千円(0.9%)の増加となっています。調定額の増加の主な要因は、給与等の所得の増加によるものと思われます。同じく法人市民税では、現年度課税分の収入済額は425,767千円で、前年同期収入済額に比べて152,909千円(26.4%)減少し、調定額においても151,452千円(25.7%)減少となり、企業収益の落ち込みが大きくなった結果と推測され、企業にあっては、景気動向が不安定で雇用や設備投資が足踏み状態で、景気回復が見通せない状況にあると推測されます。固定資産税は、前年同期調定額で50,883千円(1.1%)の増となっています。家屋については、新築棟数の減少に加えて、土地については地価の下落傾向が続いていることなどが要因となっています。企業の設備投資及び太陽光設備等の課税で償却資産の課税が増加したことにより、増加をしていますが、先行き不透明感が一層顕著になってきますので、税収の動向に留意する必要があります。

【 全体事項 】

- (1) 厳しい財政事情の中、基金に頼らない収支均衡予算については、本年も目標が達成できるメドが立ってきたことは、大変望ましいことです。
人口減少・少子高齢化と景気の低迷による市税の変動などから、今後も厳しい財政運営が予想されますが、引続き行政サービスの向上と持続可能な市政運営を期待します。
- (2) 国の「地方創生」に向けた「茅野市地域創生総合戦略」については、事業の効果の検証を行い改定していますが、従来からの茅野市民プラン等様々な計画が並走していることから、見えやすい計画に整理し、成果に結びつくマネジメント体制の確立することが大切であると思います。
- (3) 平成28年度の重要テーマの一つである「茅野市公共施設等総合管理計画」が策定され、市内の地域コミュニティの将来像（少子高齢化の実態）を展望しつつ、各施設の更新、長寿命化、統廃合等の総合管理計画の下、財政プランのバランスに配慮した計画実行となるよう期待します。
- (4) 行政職員は市政方針に従って手堅く業務を推進しているが、各部署の業務内容の見直しや推進方法の再考に取りくまれ、総合力を高め、茅野市にマッチした施策により「適正な費用を以って、効果に繋げる」行政活動を遂行されたい。

企画総務部

【 総務課 】

- (1) 限られた人材の資質や業務を遂行する上での能力の向上は、市民サービス、職員全体の士気を高めることになるため、研修制度の充実を図ると共に、嘱託職員や臨時職員についても資質向上につとめていただきたい。
また、県や国への派遣を積極的に進めることにより、ノウハウ等の習得に加えて、国や県とのパイプの拡大につなげて欲しい。
東京理科大学大学院への希望による派遣職員についても、習得後は人材育成につなげるような体制づくりをお願いします。
- (2) 新規採用職員に対しては、育成指導制度を採用して実施しているが、人事評価とは別の観点で、部課長による達成度評価も加えてもよいのではないか。
- (3) 職員の労務管理については、超勤による人事管理の実態の把握により、公平性の人事配置等に努めていただき、効率的な人事管理と職員の健康管理、業務のアンバランスの是正につなげられたい。
- (4) 労働安全衛生法の一部を改正する法律により、ストレスチェック制度が実施されていますが、相談が必要な職員のメンタル面の指導等については、健康管理担当の保健師も含めた適切な対応をお願いします。また、引続き人間ドック等の検診の受診勧奨を行うなど、職員の健康管理についても十分配慮されたい。
- (5) 行政アドバイザーの活用については、アドバイザーの見直しや報酬制度の見直しを行っている。アドバイザーには高い能力の発揮を期待するところであり、有用な活用を期待します。
- (6) 有給休暇の取得については、年次休暇の平均取得日数 9.7 日は、まずまずであると思われる。統計では、代休消化優先の結果、年休取得に至らない職員もいるため、取得日数の平準化に努められたい。

【 秘書広報課 】

- (1) 市長が公務に追われることによる、体調不良等により他の公務に影響を及ぼすことがないように適正なスケジュールの管理をお願いします。
- (2) 縄文ふるさと大使の人選については、現在 10 名の大使が委嘱され活動中であるが、更なる茅野市にゆかりのある著名人の登用を望みます。

- (3) パートナーシップのまちづくりを進めるために「まち懇」の開催や「市長への手紙」電子メールでの「市長へ私の意見・提言」などにより市民の意見を市政に反映させていることは有用であるが、何回か実施している“パブリックコメント”に意見がでないのは残念であるとともに、市への関心度が懸念される。

【 企画戦略課 】

- (1) 「第5次茅野市総合計画の策定」については、平成29年2月から茅野市総合計画審議会において、広く意見や提言を求め策定に向けて検討を進めるとのことであるが、策定にあたっては、今後の税収減など予算の縮少による事業規模が減少する前に、インフラや公共施設の整備を計画的に進められるように“公共施設等管理計画”に落とし込んでいただきたい。
現時点においては当市の財政は比較的良好な状況にあることから、次世代以降に“負の遺産”を託すことのないように事業計画を策定されたい。
- (2) ネットワークシステムの充実については、個人番号制度のステップアップへの対応などにより、年々費用の増大と早期対応が求められていることであるが、適正な対応が必要となる。
- (3) 第3次行政改革推進プログラムの12の行革実行項目の進捗状況は9項目が順調に実行されており、3項目においても90%以上の進捗状況にあることから、平成29年度においては仕上げの年として次のステップへ繋げていただきたい。

【 財政課 】

- (1) ふるさと納税については、課題が多いとされている制度ですが、従来の返礼品の見直しを大幅に行ったことで、歳入の増額の確保に努められたことは、大いに評価するものです。
今後も、茅野市ブランドを多くの方に知ってもらい、市内業者の活性化、茅野市への観光人口の増加などの波及効果へ繋げ、納税希望者の確保に努められたい。
- (2) 工事等の契約事務について、特に随意契約による場合は、業者との間に発生する特殊な関係から、単純に契約を締結することがないよう、適正な価格によって契約が行われるようお願いしたい。
- (3) 少子高齢化の進む中において、今後厳しい財政状況の到来が予想されるが、更なる財政構造改革に取り組んでいただき、効果的かつ効率的な財政運営を期待する。
- (4) 予算編成・執行に当っては、地域経営会議、部課長会議、編成会議などにおいて十分かつ有効な審議を行い、健全な市政運営に努められたい。

【 パートナーシップのまちづくり推進課 】

- (1) 地区コミュニティセンターは、20年余のパートナーシップのまちづくり活動において各地域でのコミュニティ活動に寄与してきていると考える。更なる充実に向けて、発展につなげて欲しい。
- (2) 市民活動センター「ひと・まちプラザ」については、広く市民の活動拠点となるような運営を期待します。

【大学準備室】

- (1) 公立化に向けては、5市町村の更なる協力を求め、地元地域に根差した大学の開校に向けて業務を進めて欲しい。

【防災対策課】

- (1) 災害発生時の初動体制のマニュアル化及び継続的に、自主防災組織の強化に携わる防災リーダーの選出や育成が大切であり、各地区に設置する必要があると考えます。

【議会事務局】

- (1) タブレット端末の導入については、初期投資は比較的少額で済むと思われるので、合理的活用と運用を図っていただきたい。
- (2) 議会等の環境管理（冷暖房など）については、老朽化の進展もあることから、更なる工夫を図られたい。
- (3) 本会議以外の記録について、現状では職員によるデジタルレコーダーの反訳を行っているが、難易度が高く効率も悪く時間外勤務に頼っていることから、費用検証を行った上で、本会議同様に外部委託を検討されたい。

市民環境部

【市民課】

- (1) 個人番号法が施行されて1年が経過し、通知カードの送付、申請による個人番号カードの交付がされていますが、税の申告等の証明としての必要性から、再交付を依頼する市民の方が非常に多くなっておりますので、適正な窓口の対応、取扱いに留意してください。

【生活環境課】

- (1) 貴重な水資源を保全に関する事務の遂行に当たっては、水道課との連携に配慮していただきたい。

- (2) 地球環境も大きく変化し、常に見直しを行う必要が生じてきています。
廃棄物の発生抑制に繋がる3Rの取り組みを市民活動等による連携の強化、環境啓発に努められたい。
- (3) 地球温暖化対策における減CO2計画や自然環境保全・里山づくりなどの精神からすると、メガソーラシステムを設置する大規模太陽光発電事業は相反する行為であると考えられるが、行政としての方針・施策をきちんと策定し、事業の拡大に対して対応されたい。

【税務課】

- (1) 法人市民税の調定額は、税率の低下や企業業績の鈍化・低迷により、大幅に減少している。企業業績動向は、様々な要因により変動が考えられるため予測は難しいが、予算策定に与える影響は大きいことから、最大限の予測スキルを駆使し法人市民税の予算策定を行ってほしい。
- (2) 滞納整理については、きめ細やかな対応により、滞納は減少傾向にあるが、初期滞納者への対応が鍵となるので、コールセンターの機能強化・督促状や催告書による納税勧奨などを駆使して、さらなる減少に努められたい。

健康福祉部

【地域福祉推進課】

- (1) 様々な政策や制度により福祉に係る経費が年々大きくなっています。経費の効率運用を目指し、社会福祉協議会、4エリアの保健福祉サービスセンターと連携するなかで、福祉を必要とする市民の方に分かりやすい情報の発信や親切な説明に、引き続き心がけていただくようお願いしたい。
- (2) 高齢者福祉政策として、国の政策を補完する目的で茅野市の単独事業として10項目のふれあい保健福祉事業を展開しているが、いずれも利用実績が少ない。対象者に向けて制度の存在アピールをすることで、利用者の拡大を図っていただきたい。
- (3) 民生児童委員の福祉活動は、対象者側の受け入れなどの問題があり、徐々に活動がやりにくくなっている。また、友愛訪問事業も目的とするところは素晴らしいが、受入れ側とのマッチングが難しく、更なる推進のための工夫が必要と考える。

【保健課】

- (1) 平成30年度から始まる国保運営の広域化については、新制度移行により市の運営に支障が生じないように、スムーズな移行と新制度下での運営に期待する。広域化による市民サービスの低下が生じないようお願いしたい。
- (2) 成人保健事業については、疾病の早期発見や重症化予防の観点から、各種健診の更なる受診率の増加に努められたい。

産業経済部

【商工課】

- (1) 商業・サービス業では、従来の商店街機能が後継者難や廃業により低下し、買い手弱者の対策など大きな課題として継続されていますので、引き続き、市内商業者と連携を図り、街中の賑わいと個店の経営力向上と、更に買い物弱者対策に総合的に取り組まれることが必須であると考えます。

【観光課・観光まちづくり推進室】

- (1) 観光客のニーズが多様化し、広域観光連携による観光振興が不可欠になってきており、観光資源を連携して積極的に情報発信をすることが重要となります。観光地活性化のために、限られた財源を有効かつ計画的に施設整備を進められていますが、補助金等を有効に活用し、他の関係部署とも連携を図りながら進めていただきたい。
- (2) 観光振興事業・観光施設整備事業などを通して、誘客促進に努力しているが、成果は今一つの状況にあると思われる。DMO事業と連携して、県内の他地域との連携や茅野市の様々な団体（組織・団体・地域・地区ほか）などを組織し、目安となるデータを一に活用しながら、持続性のある「地域まちおこし」を進めてもらいたい。
- (3) 観光の業務は、外貨の獲得、働く場の提供と市の経済に大きく影響する業務を担っている。
しかし、その努力が芽を出すには相当時間がかかり、即評価に繋がりにくい業務とも捉えられます。茅野板DMO観光まちづくり構想が進む中で、観光課としての任務を明確にし、茅野市観光の創生を目標に引き続き努力していただきたい。
- (4) 新たに広域連携事業を担う部署として観光まちづくり推進室が設置され、従来の観光業だけの観光の振興ではなく、今ある観光資源を最大限活用しながら、各分野において精通する有能な人材の確保や、市民や関係団体の

理解により、法人組織を形成し、持続可能な茅野市の観光まちづくりを目指すためには、既存の組織の理解や協力が不可欠であり、多くの時間と労力を必要とします。計画を進めるにあたっては、茅野市の観光には歴史があり、その歴史的経過を分析する中で、明確な目的(D)と新たな手法(M)を基本に組織(O)作りに尽力され、将来を見据えた新たな茅野市版DMOの確立に大いに期待します。

【農林課】

- (1) 農業振興対策事業の推進については、国からの政策展開は必須であるなかにおいて、茅野市独自のプランの推進も重点においており、負荷が大きい状態にあると言える。
- (2) 青年就農給付金事業などを使って、若い農業者が農業に従事し、軌道に乗って来たときには、里親の登録等で次世代へ引き継がれていかれるような支援をお願いしたい。
- (3) 国の政策で実施されている多面的機能支払交付金事業、中山間地域等直接支払事業等の管理については徹底され、チェック機能の充実強化により、明朗な事業運営に取り組むことを期待します。
個々の施策の内容は、効果的なものであるもので、推進方法を今一度整理し、成果に繋がる施策の実施をお願いしたい。
- (4) 鳥獣被害は減少傾向にあるものの、猿害やカモシカの被害は増加傾向にあることから、さらなる対策を図られたい。

都市建設部

【建設課】

- (1) 市民生活や産業基盤の向上にとって、インフラ整備は必須の事項であり、現行において適正な予算を確保して事業を進めている。
今後も、道路や橋梁の老朽化対策・安全確保のための維持管理事業は半永久的な事業であることから、中長期的な視野に立って計画的に推し進めてほしい。
- (2) 交通安全対策については、事故件数は減少傾向にあるものの、死亡に至る重大事故の発生が続いていることから、更なる努力をお願いしたい。
- (3) “交通安全見守り隊員”については、情宣活動などを活発にすすめられ、学童生徒の安全確保のため隊員の増強をお願いしたい。
- (4) 国道152号線の新井交差点～御座石神社間は、県下でも名高い渋滞区間であり、同整備促進期成同盟会の促進活動の活性化に期待します。

【 都市計画課 】

- (1) 都市計画事業の推進については、「宮川茅野土地区画整理事業」が完了し、次の主な事業として「本町まちづくり事業」に着手するものと考えられますが、地元地権者との協議を進めながら、実施に向けて鋭意努力されることをお願いしたい。
- (2) 市営駐車場の運営については、利用者の利便性に配慮しながらも採算的にも収益ベースにあることから、今後もサービス面を強化しつつ合理的な運営に尽力されたい。

【 水道課 】

- (1) 以前からの提案事項であった、上水道の水源の100%天然の地下水を配水して上質な水を提供し市民に提供していることから、非売品ながらペットボトル化し提供できたことから、今後は、営業に向けた施策を考えていただきたい。加えて、文化的生活のバロメーターとも言える下水道事業についても、現行の高いレベルでの事業展開を継続していただきたい。

こども部

【 こども課 】

- (1) 相談業務については、取り巻く社会の急速な変化によって、子育ての負担や不安を抱えている家庭が増えてきています。子育て機能の低下、ひとり親家庭の増加により、相談内容も多様化、複雑化して、長期化した相談や支援を必要とするケースが年々多くなり、職員対応も日常業務に加えて、加重業務になってきています。情報共有と役割分担を明確化し、実務者会議にて支援の放置を防止するなど、きめ細やかなリスク管理を行いながら、専門機関と一層連携し、相談支援機能の強化に一層努められたい。

【 幼児教育課 】

- (1) 保育園の定員に対する園児数にはまだ余裕があり、待機児童問題の発生はないと思われるが、未満児の受入れが年々増加しています。人の流動化により、児童の増減が頻発すると思われるので、保育士の適正配置に配慮されたい。
また、嘱託保育士の確保について留意され、保育士経験者の登録などにより需給体制を確立されたい。
- (2) 長年取り組んで来た保育料収納率の向上課題については、関係者の努力による成果として大変高いレベルに到達されました。取組みに敬意を表すると共に、今後も更に維持向上されることを期待します。

【 学校教育課 】

- (1) 行政施策の最も重要な課題の一つである教育については、予算規模、施策に高い取り組み姿勢が窺える。殊に、就学援助や不登校・いじめ問題にもきめ細かく対応しているが、今後更なる対象者の増加が予想されることから、一層の尽力を期待する。
- (2) 学校施設の維持管理については、第5次茅野市総合計画の中で計画的に進めるべく立案されているものと思われるが、早期対応が望まれる事案も多いことから、取り組みの強化を望みます。一方、施設工事の施工者の選定にあたっては、価格面の選考のみではなく品質重視の選択を望みます。
- (3) 未入居の教員住宅については、更なる対策の促進を望みます。

生涯学習部

【 生涯学習課 】

- (1) 生涯を通じて楽しく学び続け、元気で心豊かな市民を育む生涯学習の理念を基本とし、読書、自然の産物を利用した体験活動を通して、公民協働のまちづくり、人づくりをコンセプトにし、長い年月を要して、積み重ねてきた成果が博報賞受賞等に繋がっています。更なる学習内容の充実や質の向上に向けた活動が、無理なく継続できる体制づくりに努められるよう取り組みをお願いしたい。
- (2) 文化芸術の発展のために、NPO法人サポートCとの連携強化をし、文化芸術の拠点として市民館の有効活用できるよう努められたい。
- (3) 当市は、文化・芸術の中心地から遠隔の立地にあることから、市民が文化・芸術に触れる機会は絶やすことなく更に拡大させていただき、情操教育や市民の生涯学習の活性化に繋げてほしい。

職員配置状況について

茅野市職員定数条例による職員の定数は、市長部局の職員366人、行政委員会及び議会事務局の職員12人、教育委員会の職員173人、公営企業の職員37人の合計で588人となっています。

提出された監査資料において把握した職員数は787人で、内訳は正規職員521人、嘱託・臨時職員等が266人となっています。

職員数を部門別にみると、教育委員会事務局362人で46.3%、全職員数の割合では、こども部298人で38.1%、生涯学習部64人で8.2%です。健康福祉部105人(13.4%)、企画総務部関係107人(13.7%)、市民環境部86人(11.0%)、都市建設部79人(10.1%)、産業経済部47人(6.0%)という配置となっています。

そのうち嘱託・臨時職員等は266人で全体の33.8%を占めています。特に多いのは、保育園、小・中学校や地区こども館のある教育委員会で178人であり、続いて健康福祉部36人、市民環境部20人、都市建設部の15人、企画総務部10人、産業経済部7人となっています。

職員配置状況

表中の記載について

- ※ 職員数の○印は部長を含み、()内は兼務職員の内数です。
- ※ 嘱託・臨時の数は、月額又は日額の常勤的任用に限りパート、委託職員等は除き、非常勤特別職のうち教育支援指導主事、家庭児童相談員、母子自立支援員、保育相談員等を含みます。
- ※ 職員数は、定期監査（本庁課局）の監査資料（平成28年12月末現在）に基づく数、ただし施設関係の職員数は、定期事務監査（出先機関及び施設）の監査資料（平成28年9月末現在）に基づく数です。

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託.臨時 派遣等(人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
企画 総務 部 関 係	総務課	○ 11	0	11	41.6
	秘書広報課	8	0	8	38.1
	企画戦略課 (情報プラザ・派遣含む)	(1) 14	4	(1) 18	45.7
	財政課	12	1	13	46.6
	パートナーシップの まちづくり推進課 (市民活動センター含む)	(3) 8	0	(3) 8	44.1
	地区コミュニティセンター	20	0	20	45.1
	大学準備室	2	2	4	43.5
	防災対策課	4	1	5	53.2
	会計課	7	1	8	42.4
	議会事務局	4	1	5	49.0
	選監事務局	3	0	3	48.3
	消防課	4	0	4	44.5
企画総務部関係計	(4) 97	10	(4) 107	44.8	

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託.臨時 派遣等(人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
市民 環 境 部	税務課	34	11	45	39.7
	市民課	16	7	23	44.2
	生活環境課	○ 9	1	10	42.9
	美サイクルセンター	7	1	8	57.9
	市民環境部計	66	20	86	43.0

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託・臨時 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
健 康 福 祉 部	地域福祉推進課	○ 21	13	34	44.3
	保健課	21	8	29	44.6
	国保診療所	4	9	13	51.2
	東部保健福祉 サービスセンター	(1) 6	3	(1) 9	41.6
	西部保健福祉 サービスセンター	6	2	8	44.9
	中部保健福祉 サービスセンター	6	1	7	46.3
	北部保健福祉 サービスセンター	5	0	5	45.6
	健康福祉部計	(1) 69	36	(1) 105	45.2

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託.臨時 派遣等(人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
産 業	農林課 農業支援センター・鳥獣被 害対策室	(2) 16	3	(2) 19	43.6
	商工課 自然エネルギー推進室	○(4) 11	1	(4) 12	45.8
経 済	観光課 観光まちづくり推進室	(1) 7 3	2 0	(1) 9 3	47.1 43.7
	農業委員会事務局	4	1	5	48.4
部	産業経済部計	(7) 41	7	(7) 48	45.3

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託.臨時 派遣等(人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
都 市 建 設 部	建設課 建設関連・バイパス対策室	○(1) 20 (1) 3	4 1	(1) 24 (1) 4	46.5 56.0
	都市計画課	14	1	15	45.2
	水道課	27	9	36	44.1
	都市建設部計	(2) 64	15	(2) 79	45.7

教育委員会事務局

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託.臨時 派遣等(人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
こ ど も 部	こども課 (地区こども館含む)	○ 9	27	36	51.8
	こども館0123広場	(1) 2	3	(1) 5	39.0
	CHUKO らんどチノチノ	(1) 2	2	(1) 4	34.3
	発達支援センター (やまびこ園)	(4) 5	4	(4) 9	49.3
	幼児教育課	11	10	21	43.2
	保育園	108	82	190	38.5
	学校教育課	10	8	18	47.5
	小・中学校	5	10	15	46.4
	こども部計	(6) 152	146	(6) 298	41.7

部名	課局名等	職員数 (人)	嘱託.臨時 派遣等 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
生涯学習部	生涯学習課	○ 6	2	8	47.0
	公民館	4	3	7	55.6
	家庭教育センター	(1) 1	4	(1) 5	62.0
	図書館 (こども読書活動応援センター含む)	5	8	13	43.2
	文化財課 尖石縄文考古館	(1) 7	4	(1) 11	48.1
	青少年自然の森	0	2	2	64.5
	八ヶ岳総合博物館	(1) 3	4	(1) 7	54.1
	神長官守矢史料館	0	3	3	66.5
	スポーツ健康課	6	2	8	44.6
生涯学習部計	(3) 32	32	(3) 64	50.7	

教育委員会事務局計	(9) 184	178	(9) 362	43.3
-----------	---------	-----	---------	------

合計	職員数 (人)	嘱託.臨時 派遣等 (人)	計 (人)	平均年齢 (歳)
	(23) 521	266	(23) 787	44.3

予 算 執 行 状 況

文中及び表中の記載について

- ※ 金額は原則、千円単位として単位未満は四捨五入しました。
- ※ 数値は、定期監査（本庁課局）の監査資料（平28年12月末現在）に基づいて記載しています。ただし施設関係は、定期事務監査（出先機関及び施設）の監査資料（平成28年9月末現在）に基づく数値です。

歳 入 に つ い て

各課局の歳入状況は、次のとおりでした。

歳入全体では、予算現額の35,393,402千円に対して、平成28年12月末現在（施設関係は9月末現在）の収入済額は23,954,128千円で、予算に対する収入歩合は67.7%でした。

部門別の予算に対する収入歩合では、市民環境部87.7%、健康福祉部63.6%が高く、教育員会事務局60.3%（こども部60.4%、生涯学習部57.5%）、企画総務部67.6%、都市建設部62.0%、産業経済部1.4%と低くなっています。

収入歩合が高い市民環境部、都市建設部、健康福祉部は、市税、国保税のほか使用料や交付税など、定期的に収入となるものの割合が多いため、一方、収入歩合が低い教育委員会事務局、企画総務部、産業経済部は、国・県補助金、商工関係融資預託金返還金などの金額の多いものが年度末入金となるためです。

予算執行状況（歳入）

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
企画総務部関係	総務課	225,712	7,943	7,943	0	3.5	100.0
	秘書広報課	793	1,123	1,123	0	141.6	100.0
	企画戦略課	18,815	4,291	4,267	24	22.7	99.4
	財政課	9,414,122	6,474,368	6,474,368	0	68.8	100.0
	パートナーシップのまちづくり推進課	14,145	1,389	1,388	1	9.8	99.9
	市民活動センター	1,568	70	58	12	3.7	82.9
	防災対策課	50,846	50,558	30,658	19,900	60.3	60.6
	会計課	4,202	57,112	57,112	0	1,359.2	100.0
	議会事務局	0	3	3	0	—	100.0
	選監事務局	39,074	23,626	23,626	0	60.5	100.0
	消防課	24,373	16,446	16,446	0	67.5	100.0
	企画総務部計	9,793,650	6,636,929	6,616,992	19,937	67.6	99.7

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
市民環境部	税務課	8,447,890	8,778,141	7,474,182	1,303,959	88.5	85.1
	市民課	59,962	22,750	22,750	0	37.9	100.0
	生活環境課	17,418	2,871	2,748	123	15.8	95.7
	美サイクルセンター	43,960	9,267	8,309	958	18.9	89.7
	墓地事業	75,537	77,178	76,909	269	101.8	99.7
	市民環境部計	8,644,767	8,890,207	7,584,898	1,305,309	87.7	83.7

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
健康福祉部	地域福祉推進課	1,546,336	1,073,135	990,474	82,661	64.1	92.3
	保健課	126,215	101,756	101,734	22	80.6	99.9
	東部保健福祉サービスセンター	60	36	36	0	60.0	100.0
	西部保健福祉サービスセンター	11,602	82	82	0	0.7	100.0
	中部保健福祉サービスセンター	—	—	—	—	—	—
	北部保健福祉サービスセンター	3,378	1,465	1,465	0	43.4	100.0
	国民健康保険	6,680,922	5,456,736	4,242,625	1,214,110	63.5	77.8

	後期高齢者医療	652,663	612,171	447,035	165,136	68.5	73.0
	国保診療所 (収益的收入)	212,806	212,806	85,948	0	40.4	100.0
	健康福祉部計	9,233,982	7,458,187	5,869,399	1,588,788	63.6	78.7

部 名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
産 業	農 林 課 農業支援センター 鳥獣被害対策室	142,278	14,833	14,833	0	10.4	100.0
	商 工 課 自然エネルギー 推進室	1,270,951	4,509	4,412	97	0.3	97.8
経 済 部	観 光 課	152,362	29,382	6,412	22,970	4.2	21.8
	農業委員会事務局	11,740	325	325	0	2.8	100.0
	産業経済部計	1,577,331	49,049	25,982	23,067	1.6	53.0

部 名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
都 市 建 設 部	建 設 課	422,278	55,611	53,408	2,203	12.6	96.0
	建設関連・ バイパス対策室	676	676	377	299	55.8	55.8
	都市計画課	317,112	104,327	88,398	15,929	27.9	84.7
	水道事業 (収益的收入)	1,425,550	1,102,404	981,555	120,849	68.9	89.0
	下水道事業 (収益的收入)	2,388,037	1,952,026	1,700,479	251,547	71.2	87.1
	都市建設部計	4,553,653	3,215,044	2,824,217	390,827	62.0	87.8

教育委員会事務局

部名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
こども部	こども課	962,214	586,546	586,431	115	60.9	99.9
	こども館 0123広場	168	110	110	0	65.5	100.0
	発達支援センター (やまびこ園)	7,327	273	273	0	3.7	100.0
	幼児教育課	618,642	408,677	389,991	18,686	63.0	95.4
	学校教育課	73,261	27,086	26,491	595	36.2	97.8
	こども部計	1,661,612	1,022,692	1,003,296	19,396	60.4	98.1

部名	課名または 特別会計名	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
						対予算	対調定
生涯学習部	生涯学習課	7,799	3,260	3,260	0	41.8	100.0
	公民館	944	441	422	19	44.7	95.7
	家庭教育センター	210	134	134	0	63.8	100.0
	図書館	366	170	170	0	46.7	100.0
	文化財課 尖石縄文考古館	13,677	10,510	10,249	261	74.9	97.5
	青少年自然の森	4,049	2,626	2,453	173	60.6	93.4
	八ヶ岳総合博物館	1,288	939	900	39	69.9	96.0
	神長官守矢史料館	1,193	69	69	0	96.3	98.8
	スポーツ健康課	32,744	18,181	18,181	0	55.5	100.0
生涯学習部計	62,270	36,330	35,838	492	57.5	98.6	

教育委員会 事務局計	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
	対予算	対調定				
	1,723,882	1,059,022	1,039,134	19,888	60.3	98.1

合計	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入歩合 (%)	
	対予算	対調定				
	35,527,265	27,308,438	23,960,622	3,347,816	67.4	87.7

歳出について

各課の歳出状況は、次のとおりです。

歳出全体では、予算現額34,790,518千円に対して、平成28年12月末現在（施設関係は9月末現在）の支出済額は20,354,372千円で、執行率は58.5%でした。

部門別の執行率は、産業経済部75.9%、健康福祉部65.4%、教育委員会64.7%（こども部67.7%、生涯学習部49.8%）、市民環境部59.5%、企画総務部関係49.0%、都市建設部42.8%でした。

なお、部門別の状況は次のとおりです。

部名等	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（%）	
企画総務部関係	6,437,690	3,156,664	49.0	
市民環境部	1,477,419	879,066	59.5	
健康福祉部	12,585,223	8,233,271	65.4	
産業経済部	2,522,857	1,914,281	75.9	
都市建設部	6,588,327	2,820,863	42.8	
教育委員会	5,179,002	3,350,227	64.7	
内訳	こども部	4,302,659	2,913,592	67.7
	生涯学習部	876,343	436,636	49.8
合計	34,790,518	20,354,372	58.5	

予算執行状況（歳出）

部名	課名または特別会計名	予算現額（千円）	支出済額（千円）	予算残額（千円）	執行率（%）
企画総務部関係	総務課	1,337,933	662,026	675,907	49.5
	秘書広報課	41,600	30,995	10,605	74.5
	企画戦略課	405,238	150,993	254,245	37.3
	財政課	3,298,206	1,650,167	1,648,039	50.0
	パートナーシップのまちづくり推進課	47,144	28,493	18,651	60.4
	防災対策課	314,034	90,922	223,112	28.9
	大学準備室	2,441	435	2,006	17.8
	会計課	10,855	4,896	5,959	45.1
	議会事務局	181,774	150,038	31,736	82.5
	選監事務局	71,701	47,070	24,631	65.6
	消防課	726,764	340,629	386,135	46.9
	企画総務部関係計	6,437,690	3,156,664	3,281,026	49.0

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
市民環境部	税務課	564,413	303,827	260,586	53.8
	市民課	154,433	113,093	41,340	73.2
	市民課(墓地会計)	75,537	68,383	7,154	90.5
	生活環境課	155,169	120,391	34,778	77.6
	美サイクルセンター	527,867	273,372	254,495	51.8
	市民環境部計	1,477,419	879,066	598,353	59.5

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
健康福祉部	地域福祉推進課 (老人福祉センター)	3,405,979	2,277,886	1,128,093	66.9
	保健課	1,590,886	1,050,443	540,443	66.0
	東部保健福祉 サービスセンター	10,041	3,684	6,357	36.7
	西部保健福祉 サービスセンター	19,989	6,553	13,436	32.8
	中部保健福祉 サービスセンター	5,786	1,975	3,811	34.1
	北部保健福祉 サービスセンター	6,151	2,874	3,277	46.7
	国民健康保険	6,680,922	4,409,804	2,271,118	66.0
	後期高齢者医療	652,663	392,311	260,352	60.1
	国保診療所 (収益的収支)	212,806	87,741	125,065	41.2
	健康福祉部計	12,585,223	8,233,271	4,351,952	65.4

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
産業経済部	農林課 農業支援センター 鳥獣被害対策室	419,577	218,282	201,295	52.0
	商工課 自然エネルギー推 進室	1,498,922	1,365,139	133,783	91.1
	観光課	529,866	291,173	238,693	54.9
	観光まちづくり推進室	12,689	1,986	10,703	15.6
	農業委員会事務局	61,803	37,701	24,102	61.0
	産業経済部計	2,522,857	1,914,281	608,576	75.9

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
都市建設部	建設課	1,645,884	654,280	991,604	39.8
	建設関連・バイパス対策室	8,806	7,167	1,639	81.4
	都市計画課	1,596,857	1,314,008	282,849	82.3
	水道事業 (収益的支出)	1,226,854	345,825	881,029	28.2
	下水道事業 (収益的支出)	2,109,926	499,583	1,610,343	23.7
	都市建設部計	6,588,327	2,820,863	3,767,464	42.8

教育委員会事務局

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
こども部	こども課	1,354,017	898,267	455,750	66.3
	こども館0123広場	11,420	5,431	5,989	47.6
	CHUKOらんどチカノ	5,177	2,487	2,690	48.0
	発達支援センター (やまびこ園)	14,905	7,454	7,451	50.0
	幼児教育課	1,721,154	1,256,714	464,440	73.0
	保育園	136,515	50,167	86,348	36.7
	学校教育課 (小中学校含む)	1,059,471	693,072	366,399	35.4
	こども部計	4,302,659	2,913,592	1,389,067	67.7

部名	課名または特別会計名	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
生涯学習部	生涯学習課	254,551	195,233	59,318	76.7
	公民館	110,108	26,900	83,208	24.4
	家庭教育センター	26,011	10,870	15,141	41.8
	図書館	78,070	33,880	44,190	43.4
	文化財課 尖石縄文考古館	115,534	53,317	62,217	46.1
	青少年自然の森	4,751	3,349	1,402	70.5
	八ヶ岳総合博物館	51,580	22,870	28,710	44.3
	神長官守矢資料館	7,569	3,623	3,946	47.9
	スポーツ健康課	228,169	86,594	141,575	38.0
	生涯学習部計	876,343	436,636	439,707	49.8

教育委員会事務局計	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
	5,179,002	3,350,228	1,828,774	64.7

合 計	予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算残額 (千円)	執行率 (%)
	34,790,518	20,354,372	14,436,146	58.5

収 支 現 計 表 に つ い て

(1) 各課提出資料による会計収支

会計別に集計した平成28年12月末（施設関係は9月末現在）における収支の状況は次の表のとおりです。

収入済額の合計23,984,727千円、支出済額の合計20,354,374千円となっておりますが、この額は各課局において収入または支出として決定された額です。

これによると、国民健康保険特別会計が167,179千円、国保診療所特別会計が1,793千円、収入が支出に対して不足していることを示しています。

会計別収支現計表（各課局提出監査資料）

（施設関係は9月末現在）

会 計 名	収入済額 (千円)	支出済額 (千円)	差引額 (千円)
一 般	16,450,176	14,550,727	1,899,449
国民健康保険	4,242,625	4,409,804	△167,179
後期高齢者医療	447,035	392,311	54,724
墓 地 事 業	76,909	68,383	8,526
水 道 事 業	981,555	345,825	635,730
下 水 道 事 業	1,700,479	499,583	1,200,896
国保診療所	85,948	87,741	△1,793
計	23,984,727	20,354,374	3,630,353

(2) 会計課資料による会計別収支

会計課が収支を調整し資金繰りの上、支出等を執行した平成28年12月末現在の状況は、次の表のとおりです。

会 計 名	収入済額 (千円)	支出済額 (千円)	差引額 (千円)
一 般	16,516,462	15,532,146	984,316
国民健康保険	4,242,625	4,409,804	△167,179
後期高齢者医療	447,035	392,311	54,724
墓 地 事 業	76,900	67,527	9,373
水 道 事 業	847,133	329,361	517,772
下 水 道 事 業	1,703,939	473,715	1,230,224
国保診療所	138,549	127,271	11,278
計	23,972,643	21,332,135	2,640,508